

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ財務経理部 兼 管理部管掌 松田 光敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ財務経理部 兼 管理部管掌 松田 光敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	11,790,327	10,897,128	22,970,455
経常利益 (千円)	316,127	266,898	396,822
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	72,833	162,939	293,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,697	163,927	297,539
純資産額 (千円)	2,539,131	2,948,495	2,887,544
総資産額 (千円)	7,405,556	7,718,367	7,372,832
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	21.05	47.63	85.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	44.00	78.99
自己資本比率 (%)	34.0	38.1	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,190	587,018	499,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,191	22,217	39,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,313	236,431	532,214
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,231,985	3,608,528	3,280,030

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	23.55	37.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第53期において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定したため、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させ、当第2四半期連結累計期間と比較・分析を行っております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年12月14日発表の日銀短観にみられるとおり景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いた業況判断指数（DI）は大企業製造業でマイナス10と、前回の9月調査から17ポイント改善しました。6月に11年ぶりの低水準となったマイナス34を底に、2四半期連続の改善となりました。中国や米国向けの自動車輸出が好調で、関連する鉄鋼や生産用機械、非鉄金属などの改善にも寄与しました。大企業非製造業の業況判断DIは7ポイント上昇のマイナス5。小売や宿泊・飲食サービス、運輸・郵便などが改善しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大前にあたる2019年12月時点の水準（製造業ゼロ、非製造業プラス20）にはなお遠く、その後新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されております。

一方、2020年11月の失業率も2.9%と前月から0.2ポイント改善するとともに、有効求人倍率は1.06倍と前月から0.02ポイント上昇しております。

海外につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数は5月に前年同月比マイナス23.8%を底に10月には同0.5%まで回復しております。

このような環境下、当社グループは、自動車関連分野を中心に顧客の生産が回復し、受注を売上実績に繋いだこと、またオフィス関連分野が低調であったものの、医療機器分野および食品製造分野が堅調に推移したこと、海外生産減が底を打ったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。利益面では、請負職場での現場改善および受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費および一般管理費を効率的に使用したことから計画を上回った利益を確保しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、2020年7～9月期が前期に比べ顧客生産が回復途上であったことから、売上高10,897,128千円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益207,376千円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は助成金収入49,942千円が営業外収益として発生したものの266,898千円（前年同四半期比15.6%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益（法人税等控除後）は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として44,221千円発生したこと、法人税等を139,165千円計上したことから162,939千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,833千円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、機械、医療機器、食品、小売、物流等の業種を中心に、受注は堅調に推移いたしました。また、利益面では、売上高が減少する中でも、受注の回復傾向から次の成長に備え、雇用を維持しつつ積極的に人材採用および教育を行い、費用を効率的に使用したことから増益を確保しました。

この結果、売上高は9,099,564千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は745,069千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

#### 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、全製品産業分野において、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けており、技術者増員については慎重な対応をとる企業が増加しました。自動車業界、自動車関連事業を行うICT（情報通信技術）業界においては、外部人材を大幅に削減する企業も散見されましたが、生産の回復とともに主力事業である自動車関連を筆頭に多数の企業に人員欠員がみられる状況となりました。

このような環境の下、当グループでは、前期に引き続きグループシナジーを活かしつつ教育による付加価値の提供により既存取引下にある技術社員については、大半が契約更新を果たし取引継続になっております。また、海外で育成した外国人技術者が、2月から3月にかけて順次配属が決定しております。

一方、人材採用面では経験値の低い人材、外国籍人材を中心に応募者が増加しております。当社グループでは一昨年より未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムに取り組んでおりま

す。そのプログラムの活用により、外部人材利用企業において削減となった人材に対する教育の取り組みを強化することで、継続的な技術系人材の育成・輩出拡大の大きな機会と捉えています。

この結果、売上高は729,705千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は42,579千円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2020年1～3月期前年比6.4%、2020年4～6月期前年比20.0%と低成長となりました。通貨パーツ高が進行して輸出が振るわなかったのに加え、新型コロナウイルスの影響による経済活動の低迷が影響しましたが、タイ工業連盟(F T I)発表によると、自動車生産数において、2020年7月以降マイナス幅が縮小し、2020年11月は、前年同月比11.9%増とプラスに転じ急回復が見られており、今後も回復傾向は続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、製造業の様々な効率化を支援すべく、「定着が望まれる労働力」としてミャンマーを主体とした外国人MOUサービスの提案並びに外国人労務管理サービスの提案を進めておりますが、新型コロナウイルスの影響が大きく一時的に保留となっており、状況の改善が見られ次第再開予定となっております。

この結果、回復の兆しが見えるものの、当第2四半期連結累計期間においては底打ちの期間であったため売上高は627,693千円（前年同四半期比40.3%減）、セグメント損失は、49,291千円（前年同四半期はセグメント利益2,510千円）となりました。

注：海外事業につきましては、2020年4～9月期実績を、3ヶ月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

#### その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業及び海外からの研修ツアーは、依然新型コロナウイルスの影響を大きく受けるなか、有料のWebセミナーの積極的な展開を進め、既にインド、シンガポール、中国、ブラジル、UAE、グルジア等向けに実施し、今後は更にインドネシア、マレーシア、タイ等グローバルな展開を予定しております。その結果、少しずつ現場改善コンサルへの引き合いも増え、ベトナム向けにはオンラインでの改善指導につながっております。また、オンラインによる展開は海外からの研修ツアーにも拡大し、オンラインによる工場見学、経営者との意見交換等を積極的に進め、高い評価を得ております。さらには、電子マニュアル化サービスは顧客開拓が進み、着実に売上に寄与し始めております。

この結果、売上高は440,164千円（前年同四半期比9.3%減）、収益化が未だ道半ばであることから、セグメント損失は29,721千円（前年同四半期はセグメント利益49,907千円）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,718,367千円となり、前連結会計年度末に比べ345,534千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が346,497千円増加、受取手形及び売掛金が111,341千円増加したことに対し未収入金が65,426千円減少したことによるものであります。

負債合計は4,769,871千円となり、前連結会計年度末に比べ284,583千円増加しました。主な要因は、流動負債が387,047千円増加した一方で長期借入金が134,836千円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,948,495千円となり、前連結会計年度末に比べ60,950千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が60,465千円増加したことによるものであります。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ328,497千円増加し、3,608,528千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、587,018千円（前年同四半期比145.4%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益298,400千円の計上、預り金の増加264,366千円、未払消費税等の増加205,884千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、22,217千円(前年同四半期は29,191千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の純増額18,000千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、236,431千円(前年同四半期は332,313千円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出174,836千円、配当金の支払額102,324千円などがあったことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,350,400
計	14,350,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,608,400	3,608,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,608,400	3,608,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)	2,000	3,608,400	463	440,578	463	340,578

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スリーアローズ	静岡県裾野市葛山625-7	852,000	24.88
平山 善一	静岡県裾野市	586,400	17.12
平山 恵一	兵庫県芦屋市	394,800	11.53
ハクトコーポレーション株式会社	兵庫県芦屋市岩園町15-24	255,600	7.46
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNAITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	166,900	4.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	120,000	3.50
平山 智一	福岡県福岡市城南区	104,800	3.06
平山従業員持株会	東京都港区港南1丁目8-40 A-PLACE品川6階	81,300	2.37
平山 上一	山口県下関市	80,800	2.36
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・ステンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	70,900	2.07
計	-	2,713,500	79.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,424,000	34,240	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,608,400	-	-
総株主の議決権	-	34,240	-

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社平山 ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	183,800	-	183,800	5.09
計	-	183,800	-	183,800	5.09

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,514,341	3,860,839
受取手形及び売掛金	2,356,208	2,467,550
その他	532,123	457,927
貸倒引当金	41,756	42,940
流動資産合計	6,360,916	6,743,377
固定資産		
有形固定資産	258,053	252,838
無形固定資産	187,099	160,169
投資その他の資産	566,763	561,982
固定資産合計	1,011,915	974,990
資産合計	7,372,832	7,718,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	349,672
未払金	1,652,052	1,680,658
未払法人税等	261,435	119,729
賞与引当金	108,478	138,863
その他	643,394	1,113,156
流動負債合計	3,015,032	3,402,079
固定負債		
長期借入金	505,855	371,019
退職給付に係る負債	534,795	575,968
役員退職慰労引当金	315,463	313,363
その他	114,142	107,441
固定負債合計	1,470,255	1,367,792
負債合計	4,485,288	4,769,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,541	440,578
資本剰余金	358,472	360,509
利益剰余金	2,221,363	2,281,828
自己株式	156,934	156,983
株主資本合計	2,861,442	2,925,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,414	15,280
その他の包括利益累計額合計	9,414	15,280
新株予約権	960	960
非支配株主持分	15,727	6,320
純資産合計	2,887,544	2,948,495
負債純資産合計	7,372,832	7,718,367

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,790,327	10,897,128
売上原価	9,784,491	9,002,500
売上総利益	2,005,836	1,894,628
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,706,839	<sup>1</sup> 1,687,252
営業利益	298,996	207,376
営業外収益		
為替差益	6,225	1,797
助成金収入	2,066	49,942
その他	12,638	15,364
営業外収益合計	20,930	67,104
営業外費用		
支払利息	2,329	6,373
その他	1,470	1,208
営業外費用合計	3,799	7,581
経常利益	316,127	266,898
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	349,674	44,221
投資有価証券売却益	-	236
特別利益合計	349,674	44,458
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 296,459	-
特別調査費用等	<sup>3</sup> 83,234	-
固定資産除却損	459	-
貸倒引当金繰入額	<sup>4</sup> 134,801	-
関係会社株式評価損	-	12,955
特別損失合計	514,954	12,955
税金等調整前四半期純利益	150,847	298,400
法人税、住民税及び事業税	268,208	150,958
法人税等調整額	42,367	11,793
法人税等合計	225,840	139,165
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,992	159,235
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,159	3,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	72,833	162,939

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,992	159,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	35	-
為替換算調整勘定	2,659	4,467
持分法適用会社に対する持分相当額	8	224
その他の包括利益合計	2,704	4,692
四半期包括利益	77,697	163,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,431	168,804
非支配株主に係る四半期包括利益	3,265	4,877

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,847	298,400
減価償却費	34,582	26,103
のれん償却額	40,769	12,765
減損損失	296,459	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,913	1,402
賞与引当金の増減額(は減少)	29,621	30,419
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,161	41,173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,250	2,100
受取利息及び受取配当金	408	323
支払利息	2,329	6,373
為替差損益(は益)	4,873	249
関係会社株式評価損	-	12,955
売上債権の増減額(は増加)	160,629	110,744
未収入金の増減額(は増加)	10,792	67,394
未払費用の増減額(は減少)	20,277	3,120
未払金の増減額(は減少)	128,159	26,986
未払消費税等の増減額(は減少)	56,261	205,884
預り金の増減額(は減少)	4,925	264,366
その他	2,991	28,660
小計	468,176	849,028
利息及び配当金の受取額	670	139
利息の支払額	2,292	6,316
法人税等の支払額	295,616	334,036
法人税等の還付額	68,253	78,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,190	587,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	6,553	6,077
無形固定資産の取得による支出	7,686	2,390
貸付金の回収による収入	10,577	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,683	10,561
敷金及び保証金の差入による支出	9,900	7,271
その他	6,312	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,191	22,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	174,836	174,836
自己株式の取得による支出	50,622	0
配当金の支払額	103,946	102,324
その他	2,908	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,313	236,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,639	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,954	328,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,940	3,280,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,231,985	3,608,528

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200,000千円	2,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
給与及び賞与	676,470千円	702,651千円
賞与引当金繰入額	23,677	33,025
退職給付費用	5,569	7,230
貸倒引当金繰入額	611	1,931

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当社は、連結子会社であるFUNtoFUN株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、同社の業績が特定取引先の取立遅延による貸倒引当金繰入額の計上等により当初の策定計画を下回って推移していることから、今後の事業計画を見直し、回収可能性を慎重に検討した結果、当該のれんの未償却残高の全部及び無形固定資産の一部を減損損失296,459千円として特別損失に計上しております。

3 特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

2019年6月期において発生した当社連結子会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等83,734千円を特別調査費用等として計上しております。

4 貸倒引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当第2四半期累計期間において、当社子会社における取引先債権につき取引先より支払延期の要請があり、当該取引先の売掛債権の保全を行った上で保全できなかった売掛債権額に関し、回収状況等を勘案し算定したところ、担保保全以外の債権額全額に関し回収困難と判断し、貸倒引当金繰入額134,801千円を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,484,279千円	3,860,839千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	252,293千円	252,310千円
現金及び現金同等物	3,231,985千円	3,608,528千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,115	60.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式41,700株の取得を行いました。第2四半期連結累計期間において自己株式が50,622千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が129,591千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	102,473	30.00	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	9,497,152	756,542	1,051,562	11,305,257	485,070	11,790,327	-	11,790,327
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	21,592	1,308	600	23,500	74,085	97,586	97,586	-
計	9,518,745	757,850	1,052,162	11,328,757	559,156	11,887,913	97,586	11,790,327
セグメント 利益	733,346	44,952	2,510	780,809	49,907	830,716	531,720	298,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 531,720千円の内訳は、セグメント間取引消去9,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 541,198千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インソーシング・派遣事業」セグメントにおいて、FUNtoFUN株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、同社の業績が特定取引先の取立遅延による貸倒引当金繰入額の計上等により当初の策定計画を下回って推移していることから、今後の事業計画を見直し、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては296,459千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インソーシング・派遣事業」セグメントにおいて、FUNtoFUN株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、同社の業績が当初の策定計画を下回って推移していることから、今後の事業計画を見直し、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては260,213千円であります。



当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	9,099,564	729,705	627,693	10,456,963	440,164	10,897,128	-	10,897,128
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	5,783	-	5,783	45,715	51,498	51,498	-
計	9,099,564	735,489	627,693	10,462,747	485,880	10,948,627	51,498	10,897,128
セグメント 利益又は損 失( )	745,069	42,579	49,291	738,356	29,721	708,635	501,258	207,376

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 501,258千円の内訳は、セグメント間取引消去31,189千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年6月30日に取得いたしました株式会社大松サービーズ(2019年7月18日付で株式会社大松自動車より商号変更)との企業結合について前々連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	21円05銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	72,833	162,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	72,833	162,939
普通株式の期中平均株式数(株)	3,459,435	3,420,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	44円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	162,939
普通株式増加数(株)	-	282,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社平山ホールディングス  
取締役会 御中

爽監査法人  
東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美 印

業務執行社員 公認会計士 貝沼 彩 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四

半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。